

国の動向

◇文科省

中教審初会合、新会長に橋本雅博氏

文科省は3月17日、第13期中央教育審議会の初会合を開き、新会長に住友生命保険相互会社長の橋本雅博氏を選んだ。任期は2年。今期、初等中等教育関係では、昨年末に諮問を受けた学習指導要領の改訂と教員養成・採用改革を議論する他、デジタル教科書の制度設計についても検討する。また、高等教育では急速な少子化時代の大学の質保証の仕組みを審議する。副会長には千葉大学副学長・教授の貞広齋子氏と、日本学生支援機構理事長の吉岡知哉氏が就いた。

委員は3月10日に任命。会

長を務めてきた荒瀬克己氏の他、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会の会長は3人とも退任した。

校長経験者が減った一方、現職の大学学長・総長を2人から5人へ増やした。

◇文部科学省通知

校長の役割で

「働き方改革推進」

文科省はこのほど、教育委員会が定める校長・教員の資質向上に関する指針を改正し、校長の役割に「働き方改革の推進」を明記することを求める通知を出した。

これまで指針では、校長の指標を定める際の観点として、①学校経営方針の提示②組織づくり③学校外とのコミュニケーションの三つを示していた。通知は教員の勤務環境の改善などを求めた昨

年8月の中央教育審議会答申を受けて、新たに「学校における働き方改革を具体的に進めることも課題意識の一つとして持つことが重要」と追記した。

通知ではこの他、不登校や、日本語指導が必要な児童・生徒が増えていることを背景に、さまざまな勤務経験を積むことを求めている。例として日本語指導などの特別な教室や在外教育施設、学びの多様な学校を加えた。

◇こども家庭庁調査

深刻な悩み・不安の

相談先 15〜18歳、

約3割知らず

こども家庭庁はこのほど、15〜18歳を対象に「こどもの自殺」について調べた意識調査の結果を公表した。1月下旬にインターネットを通して実施し724人が回答した。

「自ら命を絶つほどの深刻な悩み・不安を持つこどもに対応する相談先」について知らないと答えた割合は27・6%に上った。周知が不十分な状況が浮かび上がった。

調査は19〜29歳の大人にも一部の設問を変えて行っており、1600人が回答した。

大人世代に対して「日本国内におけるこどもの自殺について社会課題の一つとしてどの程度認識しているか」と尋ねたところ、「強く認識している」または「どちらかといえば認識している」と答えた割合は62・0%。

子ども世代には、「自ら命を絶つ同年代」について尋ねたところ、83・7%が「強く」または「どちらかといえば」と答えた。「自分の周囲に起こり得る社会課題」として認識する割合も子ども世代の方が多かった。

地方の動向

◇川崎市教育委員会

新採教員の奨学金返還支援 成績上位者に最大200万円

川崎市教委は令和7年度に実施する小・中学校の教員採用試験から、成績上位者に奨学金の返還を支援する制度を始める。採用2年目から10年間、200万円を上限に支払う。対象は40人規模となる予定。市教委の担当者は「複数の教育委員会を併願した人が、本市を選ぶきっかけになってほしい」と話す。首都圏では、東京都が3千人規模の奨学金返還支援制度を始め

る。非常勤講師の勤務条件の改善も図る。任用期間を通年(最大52週)に伸ばし、雇用を安定化する。研修を受ける機会や教材研究の時間を確保し、指導力向上を目指す。

◇北九州市教育委員会

弁護士がはじめの仲裁

北九州市教委は、はじめの仲裁を弁護士が担う制度を試験的に始める。被害側、加害側の双方の同意があれば、弁護士が間に入り、証拠や証言を集めるといふ。子どもの権利など、専門性の高い弁護士が担当する。「ADR」(裁判外紛争解決手続き)と位置付ける。ADRでは、裁判によらず公正中立な第三者が当事者間に入り、話し合いを通じて解決を図る。民事の紛争が対象。傷害や器物損壊、窃盗など刑事事件は対象から外れる。裁判所、弁護士会、民間事業者などが担う。

各種団体の動向

◇LINEやフリー調査

学校と保護者 4割

がデジタルで連絡

学校と保護者の4割は連絡

手段がデジタル化している、とする調査結果をLINEやフリーが公表した。また、連絡ツールの統一を希望する学校や保護者が多かった。調査は昨年10月に実施し、保護者3008人、教員889人から回答を得た。

デジタル化している割合を連絡内容別に調べた。最も高かったのは「遅刻欠席早退の連絡」で教員55%、保護者63%。最も低かったのは「面談の日程調整」で教員24%、保護者30%だった。デジタル化を希望する連絡内容を聞くと、遅刻欠席早退の他、部活動やPTA活動の連絡が多かった。「面談の日程調整」は教員・保護者の6割以上がデジタル化を希望しているが、実際にデジタル化しているのは30%以下。

教員からは「校務支援システムと連携できない」「使いこなせない教員がいると、使える教員に負担がかかる」といった悩みが上がっている。

◇レコード会社

洋楽を英語授業に無償で副教材提供

レコード会社のユニバーサルミュージック合同会社(東京・渋谷区)は、英語科の授業で活用できる副教材を作成し、教員に無償で提供するプラットフォームを立ち上げた。洋楽を通じて英語を聞く力・話す力の育成や、教材準備にかかる教員負担の軽減、洋楽に触れる機会の拡大などを狙う。3月15日には、渋谷区立原宿外苑中学校でモデル授業が公開された。

今回、同社が立ち上げた「UM English Lab」は無料で、会員登録すると、教材や授業例などを自由にダウンロードできる。著作権の処理などは全て同社が担うため、自由な編集も可能だ。楽曲もザ・ビートルズの時代から最新の作品までそろえている。

編集協力・日本教育新聞社